

2025年度

事業報告書
収支計算書
財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

キャッシュ・フロー計算書

附属明細書

財産目録

一般財団法人日本特許情報機構

事業報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

I. 事業概況

2025年度は、AIの研究開発及び活用の推進を図ることを目的に、9月には「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」の施行、12月には「人工知能基本計画」が閣議決定され、AIを基軸とした新たな経済発展と安全・安心な社会の構築に向け、官民が一致団結することが方針として示されました。

当財団は、こうした事業環境のなかで、当機構の定款第3条に掲げている目的である「産業財産権に関する情報の充実及び利用の促進を図ることにより、産業技術に関する知識及び思想の総合的な普及啓発並びに企業等における技術開発の促進に貢献し、もって我が国の産業及び経済の発展に寄与すること」を更に推進すべく、事業運営における基本的な考え方及び重点的に取り組むべき方向性として以下の活動方針を定め、各種事業に取り組んでまいりました。

- ・過去の実績に安住することなく、世の中の変化や技術の発展、さらには多様なニーズを的確に捉え、これらの変化に柔軟かつ的確に対応する。

- ・「変える勇気」を持ち、「変わる努力」を日々続ける。

- ・知的財産情報の専門家として情報を収集・分析し、その成果を知的財産に関係するすべての皆様に提供する。

具体的には、特許庁からの受注事業である「外国特許文献の日本語機械翻訳データ作成及び機械翻訳精度向上に関する調査事業」において、AI技術を活用した高精度な翻訳の提供を開始するとともに、他の各種事業においてもAI技術の積極的な活用を推進しました。加えて、「知財AI研究センター」を中心に、日々発展する人工知能技術の知的財産分野への応用に向けた研究・開発を実施しました。

また、特許庁より受注している商標や意匠の審査効率化を支援する各種事業や、「海外特許情報に関するデータ作成・解析及び提供（FOPISER）事業」を通じた入手難易度の高い海外諸国の特許情報のアクセス性の改善を実現してきました。

さらに自主事業として世界各国の特許情報を日本語で閲覧・検索できる「Japio 世界特許情報全文検索サービス（Japio-GPG/FX）」や特許翻訳に最適化させた高品質な自動翻訳サービス「Japio-AI 翻訳システム」など、知財情報ユーザの求める国内外の最新の特許情報を利用し易い形で提供することに努めてまいりました。

II. 事業報告

2025年度においては、次の事業を行いました。

1. 特許情報の調査等事業

(1) 商標審査効率化のための調査資料作成業務

① 商標審査前サーチレポート（構成商標の文字部に関する識別力等調査）作成

出願された商標について、文字商標の識別力等の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

〔件数 116,245 件 (126,520 件)〕

※括弧内件数：前年度実績

② 商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成

出願された商標について、先行図形商標の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

〔件数 35,316 件 (34,313 件)〕

③ 商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成

出願された商標について、指定商品・役務名が不明確な場合、「類似商品・役務審査基準」及び「商品・サービス国際分類表」に則して、各種文献や図書、インターネット等を用いた予備調査を実施し、根拠資料を加えたサーチレポートを作成しました。

なお、前年度から、納品形態は商品・役務単位から出願単位に変更されています。

〔件数 6,100 件 (7,550 件)〕

④ 商標審査前サーチレポート（商標の不登録事由に関する調査）作成

調査対象である商標の使用状況（出願人、第三者、公共事業等）等をインターネットを活用して調査し、報告書を作成しました。

〔件数 126,159 件 (136,485 件)〕

(2) 商標の拒絶理由横断調査事業

出願された商標について、拒絶理由該当性（商標法3条、4条及び8条）に係る各種調査の一部を調査し、その調査結果である調査報告書を作成しました。

〔件数 30,551 件 (29,753 件)〕

(3) 中小企業等特許先行技術調査支援事業（公益目的支出計画事業）

特許情報を通じて中小企業等の知財活動を支援する観点から、先行技術調査費用の一部を割り引いて、中小企業・個人出願人の依頼に基づき、万全の機密保持体制の下、質の高い特許先行技術調査業務を行いました。

特定登録調査機関を活用して国内及び海外特許文献の調査を行う調査について、調査料金の一部を支援しました。

〔件数 22 件 (18 件)〕

(4) 国際ブランド調査

2025年度の受注はありませんでした。

(5) 意匠権調査

企業・特許事務所等から意匠権調査を受注し、調査報告書を納品しました。

[件数 169件 (166件)]

(6) 移転申請書のコード付与・登録記事抽出作業及びデータ作成

特許庁から提供される各種移転申請書データについて、申請の内容に基づいた移転コードの付与と主要な記載内容のデータパンチを行い、電子データ化して納品しました。

[件数 41,598件 (41,080件)]

2. 特許情報の加工・普及等事業

(1) 海外特許情報に関するデータ作成・解析及び提供事業 (FOPISER)

前年度に構築した対外提供Webシステム及びAPIシステムについて、一般公衆向けサービスを開始しました。また、海外特許情報のデータ成形を行い、書誌項目の機械翻訳を行った機械和訳データを作成し納品しました。

[件数 12,660,144件 (23,932,186件)]

(2) 外国特許文献の日本語機械翻訳データ作成及び機械翻訳精度向上に関する調査事業

特許庁より提供される外国公報データの中から英語、韓国語、中国語に相当する公報を特定し、機械翻訳により高精度な日本語全文データを作成すると共に、さらなる翻訳精度向上のための学習データ作成とその効果検証を実施する事業です。2025年度より、前年度に構築した機械翻訳環境を用いて英中韓特許公報の日本語機械翻訳データを月次で作成・納品しました。

[件数 6,301,554件]

(3) 特許情報の機械翻訳における大規模言語モデルの利用可能性に関する調査事業 (期中追加受注業務)

国内外で提供される大規模言語モデルの特性や翻訳への活用手法を調査するとともに、大規模言語モデルを用いて特許文献及び審査書類の機械翻訳を実施し、その精度を評価することで、特許庁における将来的な機械翻訳システムのあり方を検討する際の基礎データ・資料を作成することを目的としており、2025年7月に受注し、2026年3月までのスケジュールに沿って業務を実施しました。

(4) 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行いました。

① 商標及びサブデータ解析 (種苗含む)

[件数 195,611件 (159,564件)]

② 商標の国際出願に係る指定商品/役務名等の翻訳及び類似群コード調査

[件数 24,183 件 (27,269 件)]

(5) 意匠の審判決における新規性・創作性等の判断に関する調査業務（期中追加受注業務）

意匠の審判決における新規性・創作性等の判断に関する調査業務を、以下のとおり行いました。

- ① 日米欧中韓主要 5 か国・地域における意匠に関する審判決の収集
- ② 日米欧中韓主要 5 か国の意匠制度の調査及び上記①収集審判決の要約書の作成
- ③ 報告書の作成

(6) 分類付与及び物品名付与等を含む意匠審査資料（外国意匠公報）作成事業（期中追加受注業務）

最新の主要外国公報〔韓国・WIPO〕から意匠審査スクリーニング用の資料を作成し、外国公報データを基に、文献の中から審査に必要な意匠を選定、日本意匠分類と日本語の物品名を付与し、併せて必要な図面(代表図面)を選定します。資料の出所等の書誌事項及び公知資料番号を付して特許庁DB蓄積用のデータを作成し納入しました。

[件数 70,162 件(69,896 件)]

3. 情報提供サービス事業

(1) Japio 世界特許情報全文検索サービス（Japio-GPG/FX : Japio Global Patent Gateway / Full Text）

本サービスは、世界主要国／地域・機関（日本・米国・欧州・中国・韓国・WIPO・独国・仏国・英国・台湾・加国）の特許公報全文を一度に日本語ダイレクト横断検索ができ、また英語でも横断検索できるサービスで下記のサービスの拡充、多様化への取り組みを進めました。

【主な機能の追加】

- a. 図面OCR翻訳機能
- b. 検索結果グラフ表示機能
- c. ダウンロードファイルのxlsx化対応
- d. 長大検索式の入力文字数の上限設定対応

(2) SDGs・脱炭素技術の見える化

Japio-GPG/FX のお客様に対して、SDGs 関連技術又は脱炭素関連技術について、希望の公開公報について個々にAI分析を実施し推定結果を提供するサービスを実施してきました。

(3) Japio-AI 翻訳

入力されたフリーテキスト及び公報文献データについて、特許文献に特化した高精度AI翻訳エンジンを活用して、高品質な機械翻訳を提供する Japio 独自のAI翻訳サービスを実施してきました。

対応言語

- ・日本語へ翻訳：英語、中国語（簡体字・繁体字）、フランス語、ロシア語、韓国語、スペイン語、ドイツ語、ポルトガル語
- ・日本語から翻訳：英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語

(4) 特許情報のワンストップポータルサイトの充実

当財団が運営する特許情報ポータルサイト「Patent World by Japio」を通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイト等、ユーザーに有用なサービスサイトの収録を充実すると共に、中小企業等の知財活用の支援となる情報の提供を行いました。

(5) 翻訳関連事業の展開

特許情報研究所における翻訳と検索に関する研究開発の成果を生かした翻訳関連事業を展開しました。

① 日本特許文献等の英訳事業

独立行政法人工業所有権情報・研修館（I N P I T）による公開特許公報の要約等の英語翻訳物作成事業に参画し、日本の公開特許公報の要約ならびに発明の名称の英訳事業（約 3.15 万件）を行う等、日本語から英語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即して、機械翻訳や人手翻訳を活用した翻訳事業を展開しました。

② 特許情報翻訳者、翻訳会社等向けの A I による翻訳支援事業

当財団において研究を重ねてきた機械翻訳研究の成果である「A I 翻訳」エンジンを公共利用向けの機械翻訳システムの一部として提供しました。また、他社への翻訳支援サービスの検討を進めました。

(6) 出版物の提供業務

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い「特許検索競技大会過去問」の提供を行いました。

4. 研究・開発事業

(1) 機械翻訳に関する研究開発

機械翻訳の多言語化に向けて、日英コーパスと中日コーパスに加え、韓日コーパス、独日コーパス、台日コーパス、西日コーパス、葡日コーパス、越日コーパス、泰日コーパス、尼日コーパス、審査書類に関する対訳コーパス、その他の言語種別や翻訳方向についての対訳コーパスの作成、翻訳辞書作成など機械翻訳資源の充実化を進めてきました。また、機械翻訳の翻訳精度と翻訳速度の一層の向上のために、自主事業に実装済みの A I エンジンを用いた機械翻訳の改善に関する研究を加速してきました。また、大規模言語モデルを用いた特許文書翻訳への適用可能性についても研究を開始しました。公益目的支出計画事業の AAMT/Japio 特許翻訳研究会活動について、スイスで開催された MT Summit 2025（機械翻訳サミット 2025）において、6月24日に第11回特許・科学技術文書翻訳ワークショップを開催しました。

(2) 人工知能の活用と検索に関する研究開発

人工知能と特許情報資源を活用した特許文献の検索技術、商標・意匠の調査・解析技術の研究を進めました。

商標調査・解析技術についても、人工知能活用という解決手段に限らず、業務効率化やさらなる精度向上のための検討と研究を進めました。

(3) 企業の業務効率化に資する研究開発

・商標スキャナー

ニュースリリースや Web ページ等の対外公表資料中に含まれる登録商標を自動的に検出することにより、他社商標の意図しない使用によるトラブルの未然防止及び自社商標の適正管理（第三者の使用や普通名称化リスクの把握）に係る商標チェック業務の効率化を支援するシステムの研究を進めました。2026年度中のサービス開始を目指した準備を行ってきました。

(4) 社会的課題を解決する技術の特許情報の分析に関する研究開発

持続可能な開発目標（SDGs）及びカーボンニュートラルに関連する技術の特許情報について、人工知能を活用して可視化する技術等の研究開発を進めました。

(5) 日本語処理に関する研究開発

・産業日本語研究会活動 ※公益目的支出計画事業

人に理解しやすく、かつ、機械にも処理しやすい日本語（産業日本語）の研究を進めています。産業日本語の普及をしていくため、第17回産業日本語研究会・シンポジウムを2026年2月に開催しました

5. 国際関係事業

ヨーロッパやアジアでのフォーラム（例えば、欧州特許庁（EPO）による「East Meets West」、中国国家知識産権局（CNIPA）による「China Intellectual Property Annual Conference」、韓国特許情報院（KIPI）による「PATINEX」）への専門家の派遣は昨年度に続き中止となりましたが、引き続き知財関連の情報交換を行いました。

また、中国国家知識産権局の下部機関である中国專利信息中心（CNPAT: China Patent Information Center）との間で、日中の機械翻訳に資する文献データの交換等について協力を進めました。

6. その他事業

(1) 特許情報普及活動功労者表彰

特許情報普及活動功労者表彰事業は、2011年7月に解散した関西特許情報センター振興会からの寄付金を受けて運営している事業であり、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報の更なる普及と活動を支援する趣旨で、特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰する事業です。

本年度は6者の受賞者を選定し、表彰式においてその功績を表彰し、当財団ホームページに功績の内容を掲載しました。

(2) 展示会の開催等（公益目的支出計画事業）

① 知財・情報フェア&コンファレンスの主催

最新の特許情報及び知的財産関連情報を一堂に網羅する「2025知財・情報フェア&コンファレンス」を9月10日から12日に東京ビッグサイトにて、一般社団法人発明推進協会、株式会社産業経済新聞社と共に主催しました。

また、産業財産権情報に関する当財団製品の展示等を行いました。

② 知財・情報フェアにおけるコンファレンスの開催

「2025知財・情報フェア&コンファレンス」では、世界の主要特許庁（日本国特許庁・欧州特許庁・韓国特許庁）と世界知的所有権機関（WIPO）、日本貿易振興機構（JETRO）の協力を得て、各機関における施策と知財情報検索サービスに関する講演（一部、ビデオ講演を含む）を行うコンファレンスを開催しました。

(3) 「YEAR BOOK 2025」・「DESIGN PROTECT」（6・9・12・3月）の作成と頒布（公益目的支出計画事業）

「マルチモーダル技術が知財情報にもたらす未来」をテーマとした特集と、特許情報の活用、機械翻訳と検索技術等を題材にした寄稿、及び民間の産業財産権情報提供事業者による関連システムやサービスの情報をまとめた「YEAR BOOK 2025」を2025年9月に作成して頒布すると共に、当財団ホームページ上で公開しました。

「DESIGN PROTECT」については、デザインの最新事情、意匠制度研究、企業のデザイン開発と保護等の記事を掲載して各号発行しました。

(4) Japio 知的財産セミナーの開催

知的財産の保護・利用に関する種々のテーマについて、それぞれの専門知識を有する講師を招聘して、広く関係者の間に知的財産保護に関する知識と理解を深めるセミナーを開催した。

・第1回：2025年11月21日 「マーケティングのためのデザイン、知的財産活用」

(5) 人材育成

人工知能やビッグデータなど、先進的なITの活用やITマネジメントが重要となる環境に適応して当財団の事業の推進を支える人材の素養を高めるため、IT人材育成及び語学能力向上のための各種資格の取得、先進技術を活用したOJTを推進し、職員の自己改革を進めるための支援を行いました。

これらにより、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質の、より一層の向上を図りました。

(6) 情報システムの環境の整備と合理化の推進

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、セキュリティ強化をはかりつつ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を目指した横断的な最適設計と管理運営に努めました。

た。

また、総合的な競争力を強化するため、熾烈な競争入札が行われる抄録事業や商標事業において、抄録や調査報告書の品質を維持しつつ事業コスト削減を図るためのシステムサポートと業務改善を進めました。

(7) セキュリティ管理、品質管理及び個人情報保護体制の維持と運用

当財団内に構築したマネジメントシステム（QMS・ISMS・PMS）の維持・運用を推進し、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、品質及びセキュリティの目標を明確にし、常に業務プロセスの見直し・改善を行うことで、コストの削減や品質の向上、顧客満足度の向上に努めました。今期は、QMS・ISMS定期審査を受審しました。

7. 公益目的支出計画事業

公益目的支出計画に則り、下記の事業を実施しました。

(1) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

(2) 「2025知財・情報フェア&コンファレンス」の主催及び「YEAR BOOK 2025」・「DESIGN PROTECT」の発行

(3) 産業・技術情報を人に理解しやすく、かつ、コンピュータ（機械）にも処理しやすく表現するための日本語（産業日本語）の研究とその普及

(4) AAMT/Japio特許翻訳研究会

8. 評議員会及び理事会

評議員会及び理事会を次のとおり開催しました。

(1) 評議員会

① 2025年度 定時評議員会

日時 2025年6月23日

議題 ・2024年度の事業報告及び収支決算
・評議員選任
・常勤理事候補者選出委員会委員選任
・役員選任

報告 ・公益目的支出計画実施報告書の提出
・2025年度事業実施概況

② 2025年度 臨時評議員会

日時 2025年10月1日

議題 ・評議員選任

- ・役員選任
- 報告 ・ 2025年度事業実施概況
- ③ 2025年度 臨時評議員会
- 日時 2026年2月13日
- 議題 ・ 評議員選任
- ・ 役員選任

(2) 理事会

- ① 2025年度 第1回理事会
- 日時 2025年6月6日
- 議題 ・ 2024年度の事業報告及び収支決算
- ・ 公益目的支出計画実施報告書の提出について
- ② 2025年度 第2回理事会
- 日時 2025年6月23日
- 議題 ・ 常勤理事選定
- 報告 ・ 2025年度事業実施概況
- ③ 2025年度 第3回理事会
- 日時 2025年8月15日
- 議題 ・ 臨時評議員会の招集について
- ④ 2025年度 第4回理事会
- 日時 2025年10月1日
- 議題 ・ 常勤理事選定
- ・ 顧問選任
- ・ 給与改定
- 報告 ・ 2025年度事業実施概況
- ⑤ 2025年度 第5回理事会
- 日時 2026年1月23日
- 議題 ・ 臨時評議員会の招集について
- ⑥ 2025年度 第6回理事会
- 日時 2026年3月18日
- 議題 ・ 2026年度の事業計画及び収支予算
- ・ 事務局及び研究所組織規程改定
- ・ 給与改定
- ・ 定時評議員会招集
- 報告 ・ 2025年度事業実施概況報告

9. その他

(1) 賛助会員

2026年3月末現在、当財団の趣旨に賛同された賛助会員は、85会員（法人・個人）と

なっております。

(2) 事務局

2026年3月末現在、事務局職員数は40名となっております。

以上のおりとなりますが、2025年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、当該明細書は作成しないものとします。

2025年度収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,709,000	7,287,023	△ 421,977
基本財産受取利息	7,709,000	7,287,023	△ 421,977
② 特定資産運用益	3,813,000	4,382,764	569,764
特定資産受取利息	3,813,000	4,382,764	569,764
③ 受取会費	15,132,000	13,747,000	△ 1,385,000
賛助会費受取会費	15,132,000	13,747,000	△ 1,385,000
④ 事業収益	2,931,743,000	3,037,529,279	105,786,279
特許情報調査等事業収益	1,918,703,000	1,939,329,653	20,626,653
特許情報加工・普及等事業収益	703,188,000	797,806,322	94,618,322
その他事業収益	309,852,000	300,393,304	△ 9,458,696
⑤ 受取寄付金	1,000,000	1,000,000	0
受取寄付金振替額	1,000,000	1,000,000	0
⑥ 雑収益	62,493,000	104,068,641	41,575,641
受取利息	62,493,000	97,630,148	35,137,148
雑収益	0	6,438,493	6,438,493
経常収益計	3,021,890,000	3,168,014,707	146,124,707
(2) 経常費用			
① 事業費	2,669,866,000	2,615,009,025	△ 54,856,975
特許情報調査等事業実施費	494,262,000	466,966,894	△ 27,295,106
特許情報加工・普及等事業実施費	240,201,000	250,017,507	9,816,507
その他事業実施費	364,144,000	326,162,385	△ 37,981,615
事業人件費	1,478,992,000	1,465,884,769	△ 13,107,231
事業管理費	92,267,000	105,977,470	13,710,470
② 管理費	398,624,000	369,066,399	△ 29,557,601
人件費	210,186,000	198,710,322	△ 11,475,678
その他管理費	188,438,000	170,356,077	△ 18,081,923
経常費用計	3,068,490,000	2,984,075,424	△ 84,414,576
当期経常増減額	△ 46,600,000	183,939,283	230,539,283
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 46,600,000	183,939,283	230,539,283
一般正味財産期首残高	5,855,907,000	6,318,642,226	462,735,226
一般正味財産期末残高	5,809,307,000	6,502,581,509	693,274,509
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	1,000,000	1,000,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,809,307,000	6,502,581,509	693,274,509

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金及び預金	1,183,893,005	1,777,997,181	△ 594,104,176
売 掛 金	695,015,272	848,995,637	△ 153,980,365
製 品	7,610,388	7,610,388	0
仕 掛 品	61,390,252	58,042,595	3,347,657
前払費用	67,035,180	76,897,715	△ 9,862,535
未収収益	43,809,878	24,890,358	18,919,520
未収入金	239,034	454,032	△ 214,998
前払金	381,500	767,100	△ 385,600
貸倒引当金	△ 4,140,424	△ 5,064,483	924,059
流動資産合計	2,055,234,085	2,790,590,523	△ 735,356,438
2. 固 定 資 産			
(1)基本財産			
基本財産投資有価証券	1,052,464,885	1,052,464,885	0
基本財産合計	1,052,464,885	1,052,464,885	0
(2)特定資産			
退職給付引当投資有価証券	599,674,000	575,000,000	24,674,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	140,000,000	0
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	0
特定資産合計	839,674,000	815,000,000	24,674,000
(3)その他固定資産			
建物附属設備	30,771,291	26,062,479	4,708,812
備 品	44,165,964	26,183,187	17,982,777
リース資産	10,464,332	14,836,692	△ 4,372,360
特 許 権	609,505	643,294	△ 33,789
商 標 権	954,521	1,036,800	△ 82,279
ソフトウェア	84,334,783	85,262,795	△ 928,012
ソフトウェア仮勘定	6,303,146	11,195,306	△ 4,892,160
保 証 金	107,086,600	107,086,600	0
投資有価証券	3,208,902,932	2,334,807,122	874,095,810
その他固定資産計	3,493,593,074	2,607,114,275	886,478,799
固定資産合計	5,385,731,959	4,474,579,160	911,152,799
資産合計	7,440,966,044	7,265,169,683	175,796,361

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	192,942,617	186,643,137	6,299,480
未払費用	58,895,157	89,228,429	△ 30,333,272
預り金	22,301,870	21,274,500	1,027,370
前受金	1,424,105	7,963,605	△ 6,539,500
賞与引当金	53,367,000	49,772,500	3,594,500
流動負債合計	328,930,749	354,882,171	△ 25,951,422
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	51,209,800	49,302,000	1,907,800
退職給付引当金	546,733,266	525,022,994	21,710,272
リース債務	11,510,720	16,320,292	△ 4,809,572
固定負債合計	609,453,786	590,645,286	18,808,500
負債合計	938,384,535	945,527,457	△ 7,142,922
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	0	1,000,000	△ 1,000,000
指定正味財産合計	0	1,000,000	△ 1,000,000
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	6,502,581,509	6,318,642,226	183,939,283
(うち基本財産への充当額)	(1,052,464,885)	(1,052,464,885)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(240,000,000)	(240,000,000)	(0)
正味財産合計	6,502,581,509	6,319,642,226	182,939,283
負債及び正味財産合計	7,440,966,044	7,265,169,683	175,796,361

貸借対照表内訳表

2026年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金及び預金	15,868,267	607,967,590	560,057,148		1,183,893,005
売掛金		695,015,272			695,015,272
製 品		7,610,388			7,610,388
仕掛品		61,390,252			61,390,252
前払費用		29,192,242	37,842,938		67,035,180
未収収益		40,930,271	2,879,607		43,809,878
未収入金		239,034			239,034
前払金		381,500			381,500
貸倒引当金		△ 4,140,424			△ 4,140,424
流動資産合計	15,868,267	1,438,586,125	600,779,693	0	2,055,234,085
2. 固定資産					
(1)基本財産					
基本財産投資有価証券			1,052,464,885		1,052,464,885
基本財産合計	0	0	1,052,464,885	0	1,052,464,885
(2)特定資産					
退職給付引当投資有価証券	0	351,096,400	248,577,600		599,674,000
減価償却引当投資有価証券		140,000,000			140,000,000
減価償却引当定期預金		100,000,000			100,000,000
特定資産合計	0	591,096,400	248,577,600	0	839,674,000
(3)その他固定資産					
建物附属設備		10,210,891	20,560,400		30,771,291
備 品		35,692,947	8,473,017		44,165,964
リース資産		8,524,772	1,939,560		10,464,332
特 許 権			609,505		609,505
商 標 権			954,521		954,521
ソフトウェア		84,334,783			84,334,783
ソフトウェア仮勘定		6,303,146			6,303,146
保 証 金			107,086,600		107,086,600
投資有価証券		3,208,902,932			3,208,902,932
その他固定資産計	0	3,353,969,471	139,623,603	0	3,493,593,074
固定資産合計	0	3,945,065,871	1,440,666,088	0	5,385,731,959
資産合計	15,868,267	5,383,651,996	2,041,445,781	0	7,440,966,044

貸借対照表内訳表

2026年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	15,868,267	120,404,445	56,669,905		192,942,617
未払費用		725,793	58,169,364		58,895,157
預り金			22,301,870		22,301,870
前受金		1,424,105			1,424,105
賞与引当金			53,367,000		53,367,000
流動負債合計	15,868,267	122,554,343	190,508,139		328,930,749
2. 固定負債					
役員退職慰労引当金			51,209,800		51,209,800
退職給付引当金		351,096,400	195,636,866		546,733,266
リース債務		9,377,210	2,133,510		11,510,720
固定負債合計	0	360,473,610	248,980,176		609,453,786
負債合計	15,868,267	483,027,953	439,488,315		938,384,535
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産	0	4,900,624,043	1,601,957,466		6,502,581,509
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,052,464,885)		(1,052,464,885)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(240,000,000)	(0)		(240,000,000)
正味財産合計	0	4,900,624,043	1,601,957,466		6,502,581,509
負債及び正味財産合計	15,868,267	5,383,651,996	2,041,445,781		7,440,966,044

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,287,023	7,918,466	△ 631,443
基本財産受取利息	7,287,023	7,918,466	△ 631,443
② 特定資産運用益	4,382,764	4,185,901	196,863
特定資産受取利息	4,382,764	4,185,901	196,863
③ 受取会費	13,747,000	15,332,000	△ 1,585,000
賛助会費受取会費	13,747,000	15,332,000	△ 1,585,000
④ 事業収益	3,037,529,279	3,185,261,891	△ 147,732,612
特許情報調査等事業収益	1,939,329,653	1,974,013,665	△ 34,684,012
特許情報加工・普及等事業収益	797,806,322	899,878,500	△ 102,072,178
その他事業収益	300,393,304	311,369,726	△ 10,976,422
⑤ 受取寄付金	1,000,000	0	1,000,000
受取寄付金振替額	1,000,000	0	1,000,000
⑥ 雑収益	104,068,641	53,089,046	50,979,595
受 取 利 息	97,630,148	52,505,943	45,124,205
雑 収 益	6,438,493	583,103	5,855,390
経常収益計	3,168,014,707	3,265,787,304	△ 97,772,597
(2) 経常費用			
① 事業費	2,615,009,025	2,726,792,833	△ 111,783,808
特許情報調査等事業実施費	466,966,894	417,633,799	49,333,095
特許情報加工・普及等事業実施費	250,017,507	271,841,159	△ 21,823,652
その他事業実施費	326,162,385	304,312,603	21,849,782
事業人件費	1,465,884,769	1,527,324,222	△ 61,439,453
事業管理費	105,977,470	205,681,050	△ 99,703,580
② 管理費	369,066,399	334,557,055	34,509,344
人 件 費	198,710,322	191,778,675	6,931,647
その他管理費	170,356,077	142,778,380	27,577,697
経常費用計	2,984,075,424	3,061,349,888	△ 77,274,464
当期経常増減額	183,939,283	204,437,416	△ 20,498,133

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	183,939,283	204,437,416	△ 20,498,133
一般正味財産期首残高	6,318,642,226	6,114,204,810	204,437,416
一般正味財産期末残高	6,502,581,509	6,318,642,226	183,939,283
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	1,000,000	0	1,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	0	1,000,000	△ 1,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	6,502,581,509	6,319,642,226	182,939,283

正味財産増減計算書内訳表

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合計
	先行調査	知財情報フェア・ YEARBOOK・専門誌	産業日本語	AAMT	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益							7,287,023	7,287,023
基本財産受取利息							7,287,023	7,287,023
② 特定資産運用益						3,082,343	1,300,421	4,382,764
特定資産受取利息						3,082,343	1,300,421	4,382,764
③ 受取会費							13,747,000	13,747,000
賛助会費受取会費							13,747,000	13,747,000
④ 事業収益	316,900	120,000			436,900	3,037,092,379		3,037,529,279
特許情報調査等事業収益	316,900				316,900	1,939,012,753		1,939,329,653
特許情報加工・普及等事業収益						797,806,322		797,806,322
複写サービス等その他事業収益		120,000			120,000	300,273,304		300,393,304
⑤ 受取補助金等						1,000,000		1,000,000
受取寄付金振替額						1,000,000		1,000,000
⑥ 雑収益						98,020,916	6,047,725	104,068,641
受取利息						97,630,148		97,630,148
雑収益						390,768	6,047,725	6,438,493
経常収益計	316,900	120,000	0	0	436,900	3,139,195,638	28,382,169	3,168,014,707
(2) 経常費用								
① 事業費	9,207,430	31,548,747	10,281,620	7,775,402	58,813,199	2,555,398,326	797,500	2,615,009,025
特許情報調査等事業実施費	4,397,290				4,397,290	462,569,604		466,966,894
特許情報加工・普及等事業実施費		15,547,334	8,079,622	5,253,273	28,880,229	250,017,507		250,017,507
複写サービス等その他事業実施費		14,974,105	1,935,738	2,217,160	23,458,296	297,282,156		326,162,385
事業人件費	4,331,293	1,027,308	266,260	304,969	2,077,384	1,442,426,473		1,465,884,769
事業管理費	478,847					103,102,586	797,500	105,977,470
② 管理費							369,066,399	369,066,399
人の他管理費							198,710,322	198,710,322
経常費用計	9,207,430	31,548,747	10,281,620	7,775,402	58,813,199	2,555,398,326	369,863,899	2,984,075,424
当期経常増減額	△ 8,890,530	△ 31,428,747	△ 10,281,620	△ 7,775,402	△ 58,376,299	583,797,312	△ 341,481,730	183,939,283
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額						0	0	0
他会計振替額	8,890,530	31,428,747	10,281,620	7,775,402	58,376,299	△ 399,858,029	341,481,730	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	183,939,283	0	183,939,283
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	4,716,684,760	1,601,957,466	6,318,642,226
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,900,624,043	1,601,957,466	6,502,581,509
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額						1,000,000		1,000,000
当期指定正味財産増減額						△ 1,000,000		△ 1,000,000
指定正味財産期首残高						1,000,000		1,000,000
指定正味財産期末残高						0		0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,900,624,043	1,601,957,466	6,502,581,509

キャッシュ・フロー計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	182,939,283	204,437,416	△ 21,498,133
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	64,102,761	48,436,285	15,666,476
(2) 退職給付引当金の増減額	23,618,072	27,205,634	△ 3,587,562
(3) 貸倒引当金の増減額	△ 924,059	1,043,106	△ 1,967,165
(4) 売掛金の増減額	153,980,365	△ 174,248,203	328,228,568
(5) 仕掛品の増減額	△ 3,347,657	12,200,808	△ 15,548,465
(6) 前払費用の増減額	9,862,535	△ 15,879,881	25,742,416
(7) 未収収益の増減額	△ 18,919,520	△ 17,249,881	△ 1,669,639
(8) 未収入金の増減額	214,998	3,148,684	△ 2,933,686
(9) 前払金の増減額	385,600	△ 767,100	1,152,700
(10) 買掛金の増減額	6,299,480	△ 17,718,528	24,018,008
(11) 未払費用の増減額	△ 30,333,272	△ 29,736,770	△ 596,502
(12) 賞与引当金の増減額	3,594,500	△ 7,565,500	11,160,000
(13) 預り金の増減額	1,027,370	△ 5,749,622	6,776,992
(14) 前受金の増減額	△ 6,539,500	6,498,700	△ 13,038,200
(15) 固定資産除却増減額	△ 46,531,664	△ 20,348,090	△ 26,183,574
(16) リース資産等償却費	5,692,360	4,402,820	1,289,540
小 計	162,182,369	△ 186,327,538	348,509,907
事業活動によるキャッシュ・フロー	345,121,652	18,109,878	327,011,774
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産振替収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
(2) 特定資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0
(3) 投資有価証券売却収入	424,674,000	127,000,000	297,674,000
投資活動収入計	524,674,000	327,000,000	197,674,000
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産振替支出	0	100,000,000	△ 100,000,000
(2) 特定資産取得支出	124,674,000	127,000,000	△ 2,326,000
(3) 投資有価証券取得支出	1,298,769,810	798,769,810	500,000,000
(4) 固定資産取得支出	34,326,446	41,599,947	△ 7,273,501
投資活動支出計	1,457,770,256	1,067,369,757	390,400,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 933,096,256	△ 740,269,757	△ 192,826,499
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	6,129,572	4,520,100	1,609,472
財務活動支出計	6,129,572	4,520,100	1,609,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,129,572	△ 4,520,100	△ 1,609,472
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 594,104,176	△ 726,679,979	132,575,803
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,777,997,181	2,504,677,160	△ 726,679,979
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,183,893,005	1,777,997,181	△ 594,104,176

(注) 1. 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

2. 重要な非資金取引 リース資産の取得額 1,320,000円

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価格については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)により計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産については、定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用している。

②無形固定資産については、定額法を採用している。

③リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については一定の繰入率(法人税法の規定に基づく限度額)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金については、職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上している。

③退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、職員の期末要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により実施している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	0	0	1,052,464,885
小 計	1,052,464,885	0	0	1,052,464,885
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	575,000,000	24,674,000	0	599,674,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	0	0	140,000,000
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
小 計	815,000,000	124,674,000	100,000,000	839,674,000
合 計	1,867,464,885	124,674,000	100,000,000	1,892,138,885

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
小 計	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	599,674,000	(0)	(0)	(599,674,000)
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
減価償却引当定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小 計	839,674,000	(0)	(240,000,000)	(599,674,000)
合 計	1,892,138,885	(0)	(1,292,464,885)	(599,674,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	108,718,359	77,947,068	30,771,291
備 品	342,609,245	298,443,281	44,165,964
リ ー ス 資 産	29,011,800	18,547,468	10,464,332
特 許 権	875,400	265,895	609,505
商 標 権	3,437,200	2,482,679	954,521
ソ フ ト ウ ェ ア	140,198,703	55,863,920	84,334,783
合 計	624,850,707	453,550,311	171,300,396

(2) 保証金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
保 証 金	214,436,600	107,350,000	107,086,600

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、107,350,000円である。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
東日本高速社債	200,000,000	180,870,000	-19,130,000
N T Tファイナンス社債	300,000,000	272,082,000	-27,918,000
東日本旅客鉄道社債	300,000,000	273,542,300	-26,457,700
利付国債	99,730,380	74,840,000	-24,890,380
成田国際空港社債	100,000,000	89,690,000	-10,310,000
東京地下鉄社債	100,000,000	97,810,000	-2,190,000
東京電力パワーグリッド社債	400,000,000	372,190,000	-27,810,000
東北電力社債	100,000,000	93,500,000	-6,500,000
かんぼ生命社債	200,000,000	184,040,000	-15,960,000
三菱UFJFG社債	401,311,437	384,219,000	-17,092,437
E N E O S H D債	100,000,000	91,330,000	-8,670,000
中国電力社債	100,000,000	88,330,000	-11,670,000
日本政策投資銀行債	300,000,000	271,140,000	-28,860,000
トヨタ自動車社債	100,000,000	91,428,800	-8,571,200
みずほFG社債	200,000,000	191,410,000	-8,590,000
みずほ証券PRDC債	800,000,000	749,150,000	-50,850,000
みずほ証券為替連動債	1,100,000,000	1,101,070,000	1,070,000
日本郵政債	100,000,000	89,030,000	-10,970,000
合 計	5,001,041,817	4,695,672,100	-305,369,717

7. リース取引関係

(1) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

内 容	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	1,302,000	2,495,500	3,797,500

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	49,772,500	53,367,000	49,772,500	0	53,367,000
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	49,302,000	10,670,300	8,762,500	0	51,209,800
退 職 給 付 引 当 金	525,022,994	21,710,272	0	0	546,733,266
貸 倒 引 当 金	5,064,483	4,140,424	0	5,064,483	4,140,424

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による取崩額である。

財 産 目 録

2026年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流 動 資 産)			
現金等	手元保管	運転資金として	2,151,404
預金	当座預金 (りそな銀行東京営業部他)	運転資金として	145,666,456
	普通預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運転資金として	721,461,656
	定期預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運営資金・運転資金として	312,688,000
	郵便振替 (ゆうちょ銀行深川支店)	運転資金として	1,925,489
売掛金	特許庁	売上代金未収分	616,852,707
	(株)発明通信社	売上代金未収分	70,293,324
	その他	売上代金未収分	7,869,241
製品		出版物等在庫品	7,610,388
仕掛品		次年度納品用未完成品	61,390,252
前払費用			67,035,180
	三菱倉庫(株) 家賃	2025年4月分事務所家賃等	16,883,405
	(株)アイディーエス	AI翻訳サーバ	19,635,602
	中国全文データ購入	BEIJING ZHONGZHI ZHIHUI TECHNOLOGY Co.,Ltd.	5,306,175
	その他	保守料等	25,209,998
未収収益			43,809,878
	基本財産運用益 (88回三菱東京UFJ銀行債他)	未収利息	2,879,607
	特定資産運用益 (174回日本政策投資銀行債他)	未収利息	809,982
	投資有価証券運用益他 (23回みずほFG社債他)	未収利息	40,120,289
未収入金			239,034
	口座振替売掛金入金他	口座振替売掛金他	239,034
前払金	特許庁	特許印紙代電子予納	381,500
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 4,140,424
流動資産合計			2,055,234,085
(固 定 資 産)			
基本財産			
基本財産投資有価証券			1,052,464,885
	2回東日本旅客鉄道社債他	基本財産	312,464,885
	88回三菱東京UFJ銀行債他	基本財産	740,000,000
基本財産合計			1,052,464,885
特定資産			
退職給付引当投資有価証券			599,674,000
	150・168・174回日本政策投資銀行債他	退職給付引当	599,674,000
減価償却引当投資有価証券			140,000,000
	25回東京地下鉄社債他	減価償却引当	140,000,000
減価償却引当定期預金			100,000,000
	みずほ銀行新橋支店	減価償却引当	100,000,000
特定資産合計			839,674,000
その他固定資産			
建物附属設備	間仕切り工事他	本部事務所等付帯設備	30,771,291
備 品	電子交換機他	事業用備品	44,165,964
リース資産	複合機他	事業用備品等リース	10,464,332
特 許 権		特許権	609,505
商 標 権		商標「Japio」等	954,521
ソフトウェア	商標調査システム開発他	事業効率化ソフトウェア	84,334,783
ソフトウェア仮勘定	事業費・人件費等	ソフトウェア未完成品の計上	6,303,146
保 証 金			107,086,600
	三菱倉庫(株)	本部事務所保証金	106,586,600
	東京四社営業委員会他	タクシー契約予納金他	500,000
投資有価証券			3,208,902,932
	東京電力パワーグリッド社債他	一般投資有価証券	3,208,902,932
その他固定資産計			3,493,593,074
固定資産合計			5,385,731,959
資 産 合 計			7,440,966,044

財 産 目 録

2026年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動負債)			
買掛金			192,942,617
	(株)協和テクノサービス	外注費・人材派遣料他	17,398,407
	(株)虎ノ門ビジネスコンサルティング	外注費・人材派遣料他	18,150,348
	(株)リクルートスタッフィング他	開発・リース・レンタル・他	157,393,862
未払費用			58,895,157
	東京都情報処理産業健康保険組合他	未払社会保険料他	23,944,543
	コーポレートカード請求見込分	備品購入・新聞代他	785,086
	その他	その他	34,165,528
預り金			22,301,870
	(一社)発明推進協会 退職給与引当金預り	退職金関係	162,200
	源泉所得税他	健保家族療養還元金他	22,139,670
前受金		売上代金他	1,424,105
賞与引当金		次期賞与支給分	53,367,000
流動負債合計			328,930,749
(固定負債)			
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職慰労金	51,209,800
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職給付金	546,733,266
リース債務	複合機他	事業用備品等リース	11,510,720
固定負債合計			609,453,786
負債合計			938,384,535
正味財産			6,502,581,509

2025年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について、以上のとおり相違ありません。

2026年5月21日

一般財団法人日本特許情報機構

代表理事 近藤 賢二 ④

2025年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

2026年5月29日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 寺 本 義 憲 ④

2026年5月29日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 竹 本 一 志 ④